

令和3年度 各会計別補正予算(案)概要

令和3年12月

区 分	令 和 3 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 ( 第 1 0 号 補 正 )	千円 331,054,931	千円 17,326,077	千円 348,381,008	千円 375,118,330	千円 △26,737,322	% △7.1
国民健康保険特別会計	69,612,655	0	69,612,655	69,246,739	365,916	0.5
介護保険特別会計	65,315,473	0	65,315,473	62,520,430	2,795,043	4.5
後期高齢者医療特別会計	16,219,154	0	16,219,154	16,183,629	35,525	0.2
合 計	482,202,213	17,326,077	499,528,290	523,069,128	△23,540,838	△4.5

\*前年度予算額は、各会計とも令和2年度の最終予算額である。

令和3年度 一般会計補正予算(第10号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	47,528,548	0	47,528,548	13.6	50,570,444	13.5	△3,041,896	△6.0
2 地方譲与税	909,401	0	909,401	0.3	971,861	0.3	△62,460	△6.4
3 利子割交付金	113,000	0	113,000	0.0	132,000	0.0	△19,000	△14.4
4 配当割交付金	564,000	0	564,000	0.2	605,000	0.2	△41,000	△6.8
5 株式等譲渡所得割交付金	435,000	0	435,000	0.1	435,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	12,480,000	0	12,480,000	3.6	13,000,000	3.5	△520,000	△4.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
8 環境性能割交付金	187,000	0	187,000	0.1	153,932	0.0	33,068	21.5
9 ゴルフ場利用税交付金	1,584	0	1,584	0.0	623	0.0	961	154.3
10 地方特例交付金	661,000	0	661,000	0.2	757,070	0.2	△96,070	△12.7
11 交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	0.0	78,000	0.0	△15,000	△19.2
12 特別区交付金	92,705,098	0	92,705,098	26.6	98,929,617	26.4	△6,224,519	△6.3
13 分担金及び負担金	2,403,224	0	2,403,224	0.7	2,090,978	0.6	312,246	14.9
14 使用料及び手数料	4,142,985	0	4,142,985	1.2	4,270,925	1.1	△127,940	△3.0
15 国庫支出金	87,443,950	17,133,684	104,577,634	30.0	140,996,242	37.6	△36,418,608	△25.8
16 都支出金	26,936,562	0	26,936,562	7.7	27,859,138	7.4	△922,576	△3.3
17 財産収入	465,348	0	465,348	0.1	901,970	0.2	△436,622	△48.4
18 寄付金	39,489	0	39,489	0.0	84,001	0.0	△44,512	△53.0
19 繰入金	40,098,710	192,393	40,291,103	11.6	23,305,949	6.2	16,985,154	72.9
20 繰越金	4,231,493	0	4,231,493	1.2	3,951,091	1.1	280,402	7.1
21 諸収入	3,341,738	0	3,341,738	1.0	3,406,785	0.9	△65,047	△1.9
22 特別区債	6,303,800	0	6,303,800	1.8	2,617,702	0.7	3,686,098	140.8
歳 入 合 計	331,054,931	17,326,077	348,381,008	100.0	375,118,330	100.0	△26,737,322	△7.1

\*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

## (2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	942,875	0	942,875	0.3	938,487	0.3	4,388	0.5
2 総務費	36,782,847	49,810	36,832,657	10.6	47,355,307	12.6	△10,522,650	△22.2
3 民生費	156,352,283	15,755,487	172,107,770	49.4	215,827,809	57.5	△43,720,039	△20.3
4 産業経済費	3,830,636	6,592	3,837,228	1.1	4,043,907	1.1	△206,679	△5.1
5 環境衛生費	30,364,242	1,514,188	31,878,430	9.2	18,927,783	5.0	12,950,647	68.4
6 土木費	25,193,705	0	25,193,705	7.2	23,770,833	6.3	1,422,872	6.0
7 教育費	46,511,400	0	46,511,400	13.4	36,962,070	9.9	9,549,330	25.8
8 公債費	5,773,535	0	5,773,535	1.7	5,253,064	1.4	520,471	9.9
9 諸支出金	24,703,408	0	24,703,408	7.1	21,619,070	5.8	3,084,338	14.3
10 予備費	600,000	0	600,000	0.2	420,000	0.1	180,000	42.9
歳 出 合 計	331,054,931	17,326,077	348,381,008	100.0	375,118,330	100.0	△26,737,322	△7.1

\*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第10号)性質別経費

区 分	令和3年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	40,990,310	12.4	14,850	41,005,160	11.8	41,225,648	11.0	△220,488	△0.5
扶助費	113,092,598	34.2	0	113,092,598	32.5	107,097,006	28.6	5,995,592	5.6
公債費	5,773,535	1.7	0	5,773,535	1.7	5,253,064	1.4	520,471	9.9
投資的経費	49,802,984	15.0	24,994	49,827,978	14.3	33,374,970	8.9	16,453,008	49.3
その他一般行政経費	121,395,504	36.7	17,286,233	138,681,737	39.8	188,167,642	50.2	△49,485,905	△26.3
合 計	331,054,931	100.0	17,326,077	348,381,008	100.0	375,118,330	100.0	△26,737,322	△7.1

\*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第10号)主要事業概要

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
	千円		千円	
総務費	49,810	1 個人番号カード交付等事務	49,810	<p>国による新たなマイナポイント事業(最大2万ポイント付与)の実施にあたり、マイナンバーカード交付数の増大に向けた体制を整備・拡充するための経費</p> <p>(1)コールセンター委託 5,555千円(3年度予算分)※ 令和4年1月～令和5年3月31日 平日8:30～17:15 4回線 別館3階設置</p> <p>(2)コールセンター用電話回線敷設工事等 455千円 電話回線敷設工事、電話機リース、電話料金</p> <p>(3)交付受付業務委託 19,448千円(3年度予算分)※ カード交付時の受付案内・関係書類記入補助等 令和4年1月～令和5年3月31日</p> <p>(4)カード交付準備業務委託 17,739千円 カード交付前処理(カード検品、住所確認、通知発送等) 令和4年1月～令和4年3月31日</p> <p>(5)マイナポイント設定支援業務委託 2,299千円 マイナポイント設定支援体制の拡充(対応人員3人→6人) 令和4年1月～令和4年3月31日</p> <p>(6)カード保管用キャビネット購入(25台分) 1,694千円</p> <p>(7)キャビネット設置場所(あだち再生館となり)への監視カメラ設置(5台) 1,300千円</p> <p>(8)カード郵送用封筒・台紙作成(50,000通分) 1,320千円</p> <p><b>【マイナンバーカード交付見込(令和5年3月末まで)】</b> ・交付件数:現在255,000件→519,000件(264,000件増) ・交付率 :現在37%→75%</p> <p><b>【財源】</b> 国庫補助金(補助率10/10)</p> <p>※令和3～4年度事業費については、令和3年度の予算額を計上し、令和4年度分は債務負担行為を設定</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
	千円		千円	
民生費	15,755,487	1 生活困窮者自立支援金の支給事務 【経常】	24,122	<p>国による生活困窮者自立支援金の申請期限延長(令和3年11月30日→令和4年3月31日)や支給要件変更に伴う経費</p> <p>(1)申請書等封入封緘・コールセンター業務等委託 13,200千円</p> <p>ア 申請書等封入封緘委託 17,800千円</p> <p>イ コールセンター委託 12,200千円 令和3年7月12日～令和4年3月31日 平日8:30～17:00(年末年始除く) 11月末現在4回線→12月以降7回線</p> <p>ウ 現予算充当額 △16,800千円 差引13,200千円(補正額)</p> <p>(2)システム変更等 6,122千円</p> <p>(3)職員時間外勤務手当 4,800千円</p> <p>【変更内容】</p> <p>(1)申請期限の延長(対象者:1,500件増見込) 令和3年11月30日までの期限が令和4年3月31日まで延長</p> <p>(2)支給要件の1つである社会福祉協議会貸付対象の変更 (対象者:3,500件増見込) [現 行]「総合支援資金(特例貸付)」の再貸付まで進んだ方が対象 [変更後]令和4年1月以降は、現行に加え「緊急小口資金(特例貸付)」 及び「総合支援資金(特例貸付)初回」貸付終了者も対象</p> <p>(3)再支給制度の創設(対象者:1,000件見込) 自立支援金の初回支給(支給期間3か月・最大30万円)を終了した方が再支給対象(再支給期間3か月、最大30万円)</p> <p>【財源】 国庫補助金(補助率10/10)</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)	千円	2 住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給事務【経常】	千円 10,707,902	<p>国による住民税非課税世帯及び家計急変世帯への臨時特別給付金支給にかかる経費</p> <p>1 事業費 10,500,000千円  (1)対象者への補助交付金 10,500,000千円  一世帯当たり100千円×支給見込世帯数105,000世帯</p> <p>2 事務経費 207,902千円  (1)コールセンター業務委託 71,500千円  令和4年1月4日～令和4年3月31日  平日9:00～20:00  フリーダイヤル20回線、庁舎外開設準備経費、人件費、設備管理費等含む  (2)通知書封入封緘等委託 28,500千円  (3)人材派遣 50,820千円  70人、申請書の受付・審査・入力・データ処理等  (4)郵送料 30,572千円  (5)職員時間外勤務手当 10,050千円  (6)端末機器等リース 7,430千円  (7)その他口座振込手数料等 9,030千円</p> <p>【対象】  (1)世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯：約100,000世帯  (2)新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、(1)と同様の事情があると認められる世帯：約5,000世帯</p> <p>【スケジュール(予定)】  (1)住民税非課税世帯  1月下旬 確認書を対象世帯へ送付  2月上旬 確認書を区に送付、点検後、振込口座等データ作成  2月中旬 順次、口座へ振込  (2)家計急変世帯  1月下旬 受給希望者は申請書と家計急変を証する資料を区に送付  区は受理後、内容点検し支給判定  2月中旬 判定後、振込口座等データ作成  2月下旬 順次、口座へ振込</p> <p>【財源】  国庫補助金(補助率10/10)</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)	千円		千円	
		3 住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給事務【投資】	23,463	<p>国による住民税非課税世帯及び家計急変世帯への臨時特別給付金支給のためのシステム改修費 23,463千円</p> <p>【財源】 国庫補助金(補助率10/10)</p>
		4 子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務【経常】	5,000,000	<p>国による子育て世帯への臨時特別給付金(残額分)支給に伴う補助交付金 5,000,000千円(児童一人当たり50千円×支給見込人数100,000人)</p> <p>【対象】 (1) 令和3年9月分児童手当の対象児童(同一世帯の16～18歳の児童を含む)及び令和3年10月以降、令和4年3月31日までに生まれた新生児:85,000人 (2) 令和3年9月30日時点で16～18歳のみの児童がいる世帯(配偶者を有する場合を除く)及び公務員の世帯の児童 :15,000人 ※所得制限あり (扶養親族等が3人の場合、年収が960万円以上の世帯は対象外)</p> <p>【財源】 国庫補助金(補助率10/10)</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
	千円		千円	
産業経済費	6,592	1 商店街活動支援事業	6,592	<p>区内事業者や消費者支援を目的に、令和4年4月より行う「㊟レシートde90周年」事業実施に向けた準備経費</p> <p>(1)コールセンター委託 1,602千円(3年度予算分)<sup>※</sup>  令和4年3月1日～令和4年6月30日  毎日10:00～19:00  2回線</p> <p>(2)レシート押印用お祝いスタンプ作成(1,545個) 3,900千円</p> <p>(3)ポスター印刷等作成 800千円  ポスター1,640枚、チラシ25,000枚、ステッカー1,500枚</p> <p>(4)弁護士相談 290千円  利用規約等文言チェック(11時間分)</p> <p><b>【事業概要】</b>  (1)本事業登録店のお祝いスタンプを押された900円以上(税込)のレシート9枚で区内共通商品券2,000円分を交付  (2)「あだちの輝くお店セレクション」で選出された店舗でのレシートが含まれる場合は、さらに区内共通商品券500円分を交付</p> <p><b>【スケジュール(予定)】</b>  本事業登録店募集 : 令和4年2月1日～令和4年4月28日  コールセンター設置 : 令和4年3月1日～令和4年6月30日  レシート対象期間 : 令和4年4月1日～令和4年5月31日  利用者申請期間 : 令和4年4月4日～令和4年6月15日</p> <p><sup>※</sup>令和3～4年度事業費については、令和3年度の予算額を計上し、令和4年度分は債務負担行為を設定</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
環境衛生費	千円 1,514,188	1 新型コロナウイルスワクチン接種事業	千円 1,514,188	<p><b>【3回目接種分】</b></p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチン3回目接種実施に伴うコールセンター運営 252,657千円(3年度予算分)<sup>※1</sup> 令和3年12月1日～令和4年9月30日 毎日8:00～20:00(1/1～1/3除く) 最大45回線、フリーダイヤル</p> <p>(2) フリーダイヤル使用料10,000千円 携帯10.4円/60秒 固定5.6円/180秒 1件あたり45円</p> <p>(3) 接種券印刷・封入封緘、ヘルプデスク運営<sup>※2</sup>、予約システム構築等の委託76,181千円 接種券:3月発送分まで約336,000人分</p> <p>(4) 庁舎ホール接種会場設置・運營業務(受付・誘導等)委託 247,276千円(3年度予算分)<sup>※1</sup> 令和4年2月8日～9月14日 週6回実施</p> <p>(5) 庁舎ホール接種における医師・看護師手配他の委託202,207千円 1日につき医師12人、看護師23人</p> <p>(6) 個別接種の接種委託料及び事務費449,978千円(305,623回分) 接種委託料@2,277円、医師会事務費@83円、国保連事務費@300円</p> <p>(7) 医療機関におけるワクチン管理料(24,744バイアル分、配送料含む) 54,170千円</p> <p>(8) 接種券郵送料22,748千円</p> <p>(9) 接種予約代行窓口人材派遣経費18,087千円 1～3月分、最大10ブース15人体制、月～金9:00～17:00</p> <p><b>【1・2回目接種分】</b></p> <p>(1) 個別接種の接種委託料180,884千円 接種委託料@2,277円、医師会事務費@83円、国保連事務費@300円 ※接種率見込を変更(5号補正時70%→現在の見込85%)</p> <p><b>【財源】</b> 国庫負担金(接種費用)(負担率10/10)</p> <p>※1令和3～4年度事業費については、令和3年度の予算額を計上し、令和4年度分は債務負担行為を設定 ※2ヘルプデスク:個人情報に対する問い合わせ対応、接種記録の登録などを行う。</p>
合 計	17,326,077			

## 債務負担行為補正

一般会計

追加

(単位:千円)

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	マイナンバーカードコールセンター及び交付受付業務委託	令和4年度から 令和4年度まで	90,517
2	⑨レシートde90周年事業コールセンター業務委託	令和4年度から 令和4年度まで	4,805
3	新型コロナウイルスワクチン接種業務委託	令和4年度から 令和4年度まで	2,165,398
4	新型コロナウイルスワクチン大規模接種会場設置・運營業務委託(庁舎ホール)	令和4年度から 令和4年度まで	748,133
5	新型コロナウイルスワクチン大規模接種における医師・看護師手配他の委託(庁舎ホール)	令和4年度から 令和4年度まで	638,664

特定目的基金の積立状況（令和3年度 第10号補正）

予算ベース

↓R2決算時(一般会計)

(注) 取崩額の「△」は、歳入予算の基金繰入金の減額

(単位:千円)

一般会計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
項 目	2年度末 現在高a	3年度 当初積立	3年度 当初取崩	3年度 当初現在高	1号 取崩	3号 取崩	4号 積立	4号 取崩	5号 取崩	剰余金 基金繰入	6号 取崩	7号 積立	7号 取崩	8号 取崩	10号 積立	10号 取崩	3年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
1 財政調整基金	45,588,516	15,430	10,168,976	35,434,970	1,125,639	△ 90,763		798,506	1,437,040	4,300,000	251,383	2,384,458		△ 361,534		192,393	38,766,764	△ 6,821,752
2 減債基金	10,299,577	*	63,210	5,000,000	5,362,787												5,362,787	△ 4,936,790
3 公共施設建設資金積立基金	43,021,272	32,330	3,670,174	39,383,428								43,100	601,436				38,825,092	△ 4,196,180
4 地域福祉振興基金	5,746,553	14,998	613,336	5,148,215								28,942	1,425				5,175,732	△ 570,821
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,524,738	43,730	9,771,976	45,796,492										△ 145,000			45,941,492	△ 9,583,246
6 育英資金積立基金	1,462,240	268,483	241,408	1,489,315					13,900					70,000			1,405,415	△ 56,825
7 住宅等対策資金積立基金	1,412	10	0	1,422													1,422	10
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,022,951	151,670	79,581	2,095,040													2,095,040	72,089
9 環境基金	364,327	400	30,000	334,727													334,727	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	160,038	200	12,600	147,638													147,638	△ 12,400
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	4,972,193	4,360	1,708,820	3,267,733													3,267,733	△ 1,704,460
12 緑の基金	1,233,882	3,250	13,590	1,223,542													1,223,542	△ 10,340
13 協働・協創パートナー基金	219,247	680	9,000	210,927													210,927	△ 8,320
14 子ども・子育て施設整備基金	800,751	47,750	102,849	745,652				31,631									714,021	△ 86,730
15 大学病院施設等整備基金	4,495,577	4,270	4,500,000	0										△ 500,000			500,000	△ 3,995,577
16 防災減災対策整備基金	5,707,267	4,900	495,150	5,217,017													5,217,017	△ 490,250
17 あだち子どもの未来応援基金	102,030	1,000	13,000	90,030	5,600		70										84,500	△ 17,530
合 計	181,722,571	656,671	36,430,460	145,948,935	1,131,239	△ 90,763	70	830,137	1,450,940	4,300,000	251,383	2,456,500	602,861	△ 936,534	0	192,393	149,273,849	△ 32,448,722

\*減債基金積立額の内訳  
6%積立ルール分54,540  
利子分8,670

\*積立及び取崩のあったもののみ表示

介護保険特別会計

項 目	2年度末 現在高a	3年度 当初積立	3年度 当初取崩	3年度 当初現在高	2号 積立	2号 取崩	3年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
18 介護保険給付準備基金	3,950,923	3,160	1,757,000	2,197,083	1,115,694	△ 787,000	4,099,777	148,854

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債(銀行等引受債)を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。